

新下水道ビジョン 2100（仮称）の策定について

（趣旨）

下水道ビジョン 2100（以下「ビジョン」という。）は、中長期的視点からみた 21 世紀の下水道のあり方や方向性について、下水道政策研究委員会により平成 17 年 9 月に策定され、これまで国や地方公共団体等における下水道政策体系の根幹を担っている。

ビジョン策定から 8 年が経過し、その間、東日本大震災の発生、国・地方公共団体等における行財政の逼迫、成長戦略へのシフト、インフラメンテナンスの推進など、人口減少社会の下で、社会資本や経済、行財政に対する視点が大きく変化し、国際的にも、人口増加やアジア諸国等における都市化の急激な進展などにより水インフラ需要が急増するなど、国内外の社会・経済情勢は激変している。また、下水道事業においても建設から管理運営の時代に移行していくなか、施設の老朽化や運営体制の脆弱化など事業執行上の制約が増大している一方で、PPP/PFI 等の事業手法の多様化や ICT の急速な進展などのイノベーションが進行してきている。

このような状況に鑑み、ビジョンに盛り込まれた基本方針及び施策体系を成熟化させ、より持続的な、かつ、より効率的な政策体系の整備、確立が求められているところである。

このため、下水道政策研究委員会において、これらについて審議し、新下水道ビジョン 2100（仮称）を策定することとする。